



庄司まさひろ 県政レポート



庄司まさひろ県政報告

令和5年2月13日発行

発行者 自民党新令和会 〒930-0142 富山市吉作971-1ペアハウスA TEL.076-471-5443 FAX.076-471-5446
HP www.shojimasahiro.com E-mail s_masahiro@outlook.com

第8号



ごあいさつ

いま富山県の課題の根底にあるものは人口減少社会、先行き不透明な予測不可能な社会です。社会インフラの老朽化、地域公共交通の在り方、食・自然の守り手である持続可能な農業の担い手づくり、これからの富山県の課題を解決するためにはやはり人づくり「教育」が重要です。

富山県の県民性は災害との戦いから養われたのだと思いますが、富山県の豊かな自然から学び、教えられる事が多くあります。そして豊かで厳しくも暖かい自然から得られる「幸せ」があります。

富山県が掲げるウェルビーイングの向上に教育が果たす役割は大変大きいと考えます。令和5年5月12日から15日にかけて富山と金沢でG7教育大臣会合が共同開催されます。このG7教育大臣会合を一過性のものとせず、教育分野と「真の幸せ」を融合させた教育におけるウェルビーイングや子ども若者の自己肯定感の向上に取り組むことが重要です。

富山県の自然や歴史が育ててきた「人づくり」や富山ならではの教育を広く発信すると共にこれからの教育改革、特色ある学校づくりにワンチームで取り組んでいかなければなりません。

庄司まさひろ
LINE公式アカウント



QRコードを読み取って
ご登録をお願いします

富山県議会議員
庄司 昌弘

令和4年12月8日 予算特別委員会

人づくりについて

質問 歴代知事はこれまでどんな富山県の未来・将来のビジョンを描いて県政を進めてきたと認識しており、歴代知事の政策をどのように評価し、新田知事は今後どのように富山県を发展させようと考えているのか。



答弁▶新田知事 私は、時代や本県を取り巻く環境が大きく変わったとしても、県政を進めるうえで、変えてはいけないものとしては、「県民の福祉の向上」はもとより、本県の発展の礎であり、50年後、100年後の本県を担う「人材の育成」であると考えている。歴代の知事におかれても「人づくり」を総合計画の重点政策などに位置付け、積極的に取り組まれたと理解している。

現代は、かつてのバブル時代のような経済成長による物質的な幸せを実感することが難しい時代であると考えている。だからこそ、お金の換算できない価値観が求められており、収入や健康といった外形的な価値だけに囚われず、自分らしく生きられる、そんな「真の幸せ」ウェルビーイングの向上が今の時代、大切と考えている。

このため、私は、新しい富山県の更なる発展に向けて、「幸せ人口1000万 ウェルビーイング先進地域、富山」をビジョンとする成長戦略を進め、実際に県民の多様化する課題の解決に繋がるとともに、ウェルビーイングが向上することを目指している。

この成長戦略においても、ウェルビーイングの向上を通じて、次世代の価値を生む人材が富山に育ち、県外から集積すること、こ

の「人づくり」を戦略の核に据えている。

今後とも、様々な分野で新しい価値を生むデジタル技術を活用できるデジタル人材をはじめ、次代を担う人づくりに重点的に取り組み、本県の発展と県民の幸せのため、力を尽くしてまいります。

質問 富山と金沢で共同開催するG7教育大臣会合を契機として、本県の教育改革・人材育成にどのように取り組むのか、今後の方針及び知事の意気込みを問う。



答弁▶新田知事 中高生を対象とした「こどもサミット」を開催するとともに、教育大臣会合の際には、各国大臣と子ども達が触れ合う場を設けるよう国に提案している。世界的な会合に関わることで、子ども達の自信や誇りにつながり、主体性や行動力を高めることにつながることを期待している。

教育大臣会合の開催を契機とし、広く世界に目を向け、夢や志、情熱を持って地域社会や全国、そして世界で活躍し、自ら未来を切り拓く人材の育成に積極的に取り組み、「真の人間力」を育む本県ならではの教育をこの会合を経験することで一層推進したいと考えている。

今後とも、総合教育会議や成長戦略会議において、有識者や県民など幅広くご意見をお聴きしながら、教育委員会とも十分連携し、「子ども真ん中」の視点に立った本県教育の振興を図り、すべての県民のウェルビーイングの向上とともに、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指してまいります。

質問 「14歳の挑戦」については今年度の官民協働事業レビューで取り上げられ、事業の見直しや拡充がなされるとのことだが、G7教育大臣会合を契機に富山県のキャリア教育をさらに発展させ、幸福度が上がる、自分の人生を自分で切り拓くことができる教育を一層推進すべきと考えるがどうか。



答弁▶萩布教育長 キャリア教育は、社会的・職業的な自立に向けて必要な基盤となる、人間関係形成能力や自己管理能力などの資質・能力を育む教育とされており、小学校から高校までの教育活動全般を通じて行われている。

また、進路指導についても、キャリア教育の計画の中に位置づけ、生徒一人一人が自分の能力や特性を踏まえ、夢や目標をもって、自身の将来設計について考え、生徒自らが進路を選択できるように指導している。

来年度開催されるG7教育大臣会合は、本県の教育を国内外に発信するとともに、今後の教育の方向性について見つめ直す貴重な機会になると考える。県教育委員会としては、子どもたちが自らの人生を切り拓く力を身に付けられるよう、市町村教育委員会や地域、企業等とも一層連携し、進路指導や「14歳の挑戦」などを含めて、キャリア教育のさらなる充実に向けて取り組んでまいりたい。

「際」について

質問 文化・芸術やスポーツに係る県・市・民間の施設が集中する場所に「特色ある教育」の拠点を創ることで、地域が一体となった地域に愛される特色ある学校ができると考える。このような拠点づくりのため、県立高校再編にあたっては、ハード面、ソフト面の両面から部局横断的に取り組む必要があると考えるが、どうか。



答弁▶新田知事 現在、教育委員会で設置した「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会」において、県立高校の今後の魅力ある学校づくりの方向性などについて様々なご意見をいただいているが、今後の高校における特色教育の充実に向けては、文化・スポーツ等の地域資源だけでなく、試験研究機関などの県の特長・強みをフルに活用する。また、企業や関係団体等との連携など、ハード・ソフトの両面から部局横断的に取り組んでいくことが重要であると考えている。本県の試験研究機関は農業研究所や産業技術研究開発センターなど様々あるが、部局横断で連携していきたい。また、高校が所在する市町村との連携についても、よく検討していく必要があると考えている。

引き続き、子ども真ん中の視点に立って、生徒にとってどのような高校教育が望ましいかを第一に考え、よりよい教育環境の充実に向けた様々な可能性を検討してまいりたい。

質問 これまでの図書館の概念・壁を取り払い、子供は自然の中で育て、外で遊ばせ、たくさんの本に親しむ。大人も自然や読書を通じて教養や美的感受性を養う。そういった図書館と自然を融合した学びの実践フィールドを創出することで、現在の県立図書館の建物のままでも、新しい読書の魅力が創出できると考えるがどうか、所見を問う。



答弁▶萩布教育長 県立図書館の運営に、呉羽山公園などの周辺環境を活かした自然体験活動を取り入れることは、重要な視点と考える。

県立図書館では、自然を愉しむため、今年6月に中央植物園から講師を招き、呉羽山公園や図書館周辺で、一般の皆様を対象に「植物観察会」を開催した。自然豊かな環境を活かそうと考えての初の試みであったが、参加者から植物に関する質問が次々とあつたり、次回以降の開催を希望する複数の声があがるなど好評であった。このため、気候の良い時期に呉羽山公園内で行う子供向け行事のほか、委員からご提案のあった高志の国文学館と連携した企画など、世代を問わず本に親しむ経験ができるような新しい取組みを検討したいと考えている。

今後とも、利用者のニーズを把握し、地域や周辺施設、学校などの多様な主体と連携することで、新しい読書の魅力も創出しながら、県民の皆様の情報拠点・学びの場としての役割を担い、県民に親しまれる図書館となるよう、努めてまいりたい。

質問 これからの農業高校が担うべき役割や高校と農業研究機関等とのさらなる連携について、県としてどのように考えているのか。



答弁▶新田知事 農業の就業人口の減少や農業従事者の高齢化が進んでおり、地域農業を持続的に発展させていくために、次代を担う若い農業者を育成・確保していくことが大切と考える。

これまで①農業研究所での米の品質・食味分析の指導、②とやま農業未来カレッジでのICT園芸ハウスの活用、③スマート農業普及センターでの小型ドローン操縦体験実習等により、連携して取り組んでいる。また、④県中央植物園でも魚津市のカノコユリや入善町のサクラなど地域の貴重な植物の保護・増殖などについての研究を高校生と共同で行ってきた。

現在、県では「農業教育と研修に関するあり方検討会」等において、保護者を含め農業への理解や、農業高校生の就業意欲の向上につながるよう、農業高校ととやま農業未来カレッジ、農業研究機関などとのさらなる連携方策などの検討を進めてまいりたい。

今後とも、農業高校で学ぶ生徒が一人でも多く農業の魅力と可能性を感じ、農業を通じての自己実現、農業による地域貢献を志すよう、教育委員会とも連携し、支援に努めてまいりたい。

質問 スタートアップ支援拠点「SCOP TOYAMA」の活動や場の魅力をどのように発信し、起業支援や移住促進につなげていくのか。



答弁▶三牧知事政策局長 「SCOP TOYAMA」の所在する蓮町は、馬場はる氏が創設に尽力された富山大学の前身、旧制富山高校のあった地であり、インテックの社長を務めた中尾哲雄氏を輩出するなど、学びやチャレンジに対して歴史的なつながりを感じる環境である。若者の県外流出が止まらない中、若い世代の学びやチャレンジの支援のための環境を整備した結果、富山が誇る企業の設立を実現したという点では、まさに県の成長戦略が目指す姿と重なるところが多く、「SCOP TOYAMA」の情報発信の際にはそうした背景もPRしていきたい。

また、チャレンジへの理解といったこの地域の強みを十分に活かしながら、「SCOP TOYAMA」をハブとして、ネットワーク構築や新たなビジネスやプロジェクトの組成を進めたい。具体的には、県内ではハッチャやスケッチラボ、県外では渋谷キューズなど、民間の創業支援機関とも連携し、起業家や移住者が集い交流するイベントを開催するほか、コミュニティマネージャーに常駐していただき、良質なコミュニティを創出することで、センターを核として起業家や移住者、企業、学生、自治体など、多様な人材のネットワークを構築するとともに、様々な人が交わり、共に成長できる場を設けることで、新たなビジネス等のロールモデルを創出し、次の起業や移住につながる好循環につなげたい。

質問 富山県内の救急医療提供体制について、現状は、多くの軽症者が二次救急輪番病院に搬送されており、本来救命救急医療を要する重症患者の二次救急病院での受入れに支障が生じかねない状況にあると考えるが、今後、増加の一途を辿ると予測される救急需要にどのように対応していくのか。



答弁▶有賀厚生部長 富山県内の救急医療は、患者の症状の程度に応じて適切な医療が受けられるよう体系的に整備が行われている。また、2015年度から運航を始めたドクターヘリも基地病院や消防機関等との連携のもと、救急搬送の重要な手段の1つとして定着している。加えて、砺波医療圏では症例に応じてドクターカーの活用も図られていると聞いている。

他方、余病を多く抱える高齢者を中心とした急性増悪に対する搬送が増加しているため、患者の日頃の状態を把握しているかかりつけ医、ファーストタッチに関わる救急医療機関、そして高度救命救急まで、各段階における医療をシームレスに提供するため、関係機関の連携をなお一層充実していく必要がある。

県としては、来年度策定する県の第8次医療計画において、消防機関、医師会、公的病院等関係機関と連携しながら、より適切な救急医療提供体制の構築に向けて検討していくこととしている。